減価償却費	15,973,526
役員賞与引当金繰入額	12,530,892
賞与引当金繰入額	11,184,982
役員退職引当金繰入額	8,757,600
退職給付費用	8,498,641

※３　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
建物	3,039,527円
備品	1
リース資産	8,429,728
計	11,469,256

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
現金及び預金	5,258,189,860円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△ 300,000,000
現金及び現金同等物	4,958,189,860

２　重要な非資金取引の内容

⑴　当機構は、平成26年４月１日、法附則第５条及び第７条に基づき、財団法人地方自治情報センター及び財団法人自治体衛星通信機構から資産・負債を承継しております。承継した資産・負債の主な内訳は、以下のとおりであります。また、承継により増加した利益剰余金は2,578,003,045円であります。

流動資産　7,755,315,406円
固定資産　5,666,400,458円
流動負債　6,718,935,798円
固定負債　3,990,777,021円

⑵　ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	308,385,728円

（リース取引関係）

１　ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

⑴　リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

⑵　リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２　オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（金融商品関係）

１　金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。有価証券及び投資有価証券は債券であり、半期ごとに時価の把握を行っています。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	5,258,189,860	5,258,189,860	—
⑵　未収金	7,253,672,386	7,253,672,386	—
⑶　有価証券及び投資有価証券 満期保有目的のもの	729,953,267	732,795,310	2,842,043
⑷　保証金	445,579,885	298,032,248	△ 147,547,637
資産計	13,687,395,398	13,542,689,804	△ 144,705,594
⑴　未払金	9,257,199,350	9,257,199,350	—
⑵　リース債務（※）	2,980,003,395	3,000,447,620	20,444,225
負債計	12,237,202,745	12,257,646,970	20,444,225

※　リース債務については、１年以内の返済予定額を含んでおります。

（注１）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資　産

⑴　現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑵　未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

⑶　有価証券及び投資有価証券

すべて満期保有目的の地方債であり、市場価格を時価としております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

⑷　保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。